

令和 7 年度

当 初 予 算 参 考 資 料

教育委員会

- 1 県立高等学校の一層の魅力化・特色化と再編を推進します
- 2 多様な学習ニーズに対応し、一人ひとりの個性と能力を伸ばせる学びを実現します
- 3 I C T活用の推進体制を強化し、新たな時代に相応しい教育を実現します
- 4 児童・生徒の心のサポート体制を充実します
- 5 教育の質を維持した上での教員の働き方改革の実現を目指します
- 6 県立学校の教育環境の整備を図ります
- 7 総合教育センターの移転整備を進めます
- 8 「愛知・つながりプラン2028」に基づき、特別支援教育を充実します
- 9 外国人児童生徒等への学習・就労支援を充実します

県立高等学校の一層の魅力化・特色化と再編を推進します

予算額 8,228,792千円

とりまとめ
教育委員会財務施設課
整備第二グループ
内線 3832・3842
(ダイヤル)052-954-6764

県立高等学校の欠員の急増や今後の中学校卒業生数の減少を踏まえ、県立中高一貫校の整備など、中学生が学びたいと思える、時代の変化や多様な生徒のニーズを踏まえた魅力ある県立高等学校づくりを推進します。

1 中高一貫校の整備 7,907,250千円

併設型中高一貫校の開校に向け、中学校校舎等を整備

○ 整備校・整備内容

第一次導入校：2025年4月開校 明和高等学校は、開校（2025年4月）から中学校校舎の供用開始までの間は仮設校舎

整備校	主な整備内容
明和高等学校	中学校校舎（普通教室、特別教室、管理諸室）、体育館、音楽棟・音楽ホールの新築

第二次導入校：2026年4月開校

整備校	主な整備内容
時習館・豊田西・西尾高等学校	中学校校舎（普通教室、特別教室、管理諸室）、体育館の新築
日進・愛知総合工科高等学校	少人数教室、特別教室、管理諸室への模様替え

○ スケジュール

導入時期	整備校	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
第一次導入校	半田・津島・刈谷高等学校	基本設計	実施設計	整備	★供用開始		
	明和高等学校	設計・施工一括発注（デザインビルド）方式で、高校の教室棟の改築にあわせて整備					★供用開始
	音楽棟・音楽ホール	設計・施工一括発注方式で、高校の教室棟の改築にあわせて整備					★供用開始
第二次導入校	時習館・豊田西・西尾高等学校		基本設計	実施設計	整備	★供用開始	
	日進・愛知総合工科高等学校			実施設計	整備	★供用開始	

2 中高一貫教育の導入 34,208千円

国際バカロレア導入校3校（津島・時習館・西尾）を対象としたワークショップ参加、教員育成派遣研修及び入学選抜事務の実施

3 稲沢緑風館高等学校の整備

287,334千円

稲沢・稲沢東・尾西高等学校を統合して開校した稲沢緑風館高等学校の整備
整備内容：新棟建設工事（2026年度供用開始）

多様な学習ニーズに対応し、一人ひとりの個性と能力を伸ばせる学びを実現します

予算額 83,521千円

と り ま と め
教育委員会あいちの学び推進課
新しい学校づくりグループ
内 線 3805・3940
(ダイヤルイン)052-954-6779

不登校経験者や外国にルーツをもつ方など多様なニーズをもつ方に対応する新しいタイプの定時制・通信制高校（フレキシブルハイスクール）及び夜間中学を設置します。

1 フレキシブルハイスクールの設置 23,057千円

全日制・昼間定時制・通信制の3課程を一つの学校内に置き、3課程間をフレキシブルに行き来して学べる新しいタイプの高校を設置します。

○ 開設時期

2025年4月

○ 設置校

佐屋高等学校、武豊高等学校、
豊野高等学校、御津あおば高等学校

○ 2025年度事業内容

- ・スクールカウンセラーの配置
- ・昼間定時制及び通信制普通教室への空調の整備
- ・VR・アバターを活用した学習支援の実施

2 夜間中学の設置 60,464千円

日本語指導が必要な外国にルーツをもつ方や不登校などの理由により中学校に十分に通えなかった方に対する日本語の基礎指導や義務教育段階の学び直しに対応する夜間中学を設置します。

○ 開校時期・中学校名・設置校

2025年4月 とよはし中学校（豊橋工科高等学校内）
2026年4月 とよた中学校（豊田西高等学校内）
こまき中学校（小牧高等学校内）
いちのみや中学校（一宮高等学校内）

○ 2025年度事業内容

- ・とよはし中学校へのスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、外国人生徒等教育支援員の配置
- ・こまき中学校、いちのみや中学校開校に向けた教室模様替え工事、教材等購入
- ・広報活動

I C T活用の推進体制を強化し、 新たな時代に相応しい教育を実現します

教育委員会 I C T教育推進課
振興・ネットワークグループ
内 線 5 5 1 3 ・ 5 5 1 5
(ダイヤル)052-954-7462

予算額 21,298,808千円

2022年度に全ての県立学校への整備を完了した児童生徒一人一台タブレット端末により、個別最適化された学びと社会とつながる協働的な学びを実現するため、学校における I C T活用を支援します。

○ デジタル採点システムの導入

全ての県立中学校及び県立高等学校に導入し、
教員の採点業務の負荷の軽減と学習評価の質の
向上を図ります。

○ 情報通信技術支援員の配置

県立学校の I C T活用を推進するため、教員
の I C T活用を支援する情報通信技術支援員
(I C T支援員)を引き続き配置します。

○ デジタル人材育成拠点の整備

デジタル等成長分野を支える人材育成の抜本的強化を図るため、高
等学校等デジタル人材育成拠点 (D Xハイスクール)を整備します。

○ 県立学校のインターネット通信環境の確保

I C T機器及びオンライン学習の充実に対応するため、県立学校の
通信環境を引き続き確保します。

○ 公立学校情報機器整備基金の活用による支援

児童生徒一人一台タブレット端末等の更新に対応するため、基金を
活用し、市町村の端末更新を支援します。

児童・生徒の心のサポート体制を充実します

予算額 1, 139, 526千円

と り ま と め
教育委員会義務教育課
生徒指導・キャリア教育グループ
内線 3914・3919
(ダイヤル)052-954-6790

小学校、中学校、高等学校、特別支援学校にスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを配置し、児童生徒の教育相談体制の充実を図ります。

○ スクールカウンセラーの配置

児童生徒の不安等に適切に対応するため、スクールカウンセラーを配置します。

市町村立小中学校 配置時間1, 162時間増
120, 662時間 → 121, 824時間
県立中学校(新規) 5人
高等学校 3人増 62人 → 65人
フレキシブルハイスクールへの配置
特別支援学校 5人
スーパーバイザー 7人

○ スクールソーシャルワーカーの配置

児童生徒の不安等に適切に対応するため、スクールソーシャルワーカーを配置します。

市町村立小中学校
補助率: 1/3以内 対象: 43市町村、191中学校区
県立中学校(新規) 5人
高等学校 10人
特別支援学校 2人

○ いじめ防止対策の推進

いじめ防止対策推進法に基づき「愛知県いじめ問題対策委員会」等を設置します。

○ 24時間いじめ電話相談の実施

悩みや不安を抱える児童生徒や保護者等がいつでも相談ができるように、24時間体制の電話相談を運営します。

○ ネットパトロールの実施

県立学校を対象に、インターネット上のトラブルを未然に防止するため、ネットパトロールを実施します。

○ SNS相談の実施

児童生徒が抱える不安やストレスを軽減するため、小中学生及び高校生を対象としたSNS等による相談を実施します。

○ 校内教育支援センター(校内フリースクール)の設置促進(新規)

不登校生徒の社会的自立に向けた支援を充実するため、市町村が校内教育支援センター支援員を配置するための経費に対して補助します。

教育の質を維持した上での教員の働き方改革の実現を 目指します

予算額 4,960,009千円

と り ま と め
教育委員会教職員課
人事企画・教員免許グループ
内線 3850・3851
(ダイヤル)052-954-6768

2024年9月に策定した「愛知県公立学校働き方改革ロードマップ」に基づく取組により、働きやすい職場環境を実現し、次世代を担う教員を確保することで、質の高い教育を提供するとともに、子供たちの学びを充実させます。

骨太の取組		
少人数学級	小学校の教科担任制	部活動改革
小学校全学年、中学校第1学年での35人学級の実施 学級定員を減らすことで、一人一人の子供に余裕をもって向き合えるきめ細やかな指導体制を構築します。	小学校第4学年から第6学年における教科担任制の推進 専門性の高い教科指導を行うとともに、教員の持ちコマ数を軽減し、授業準備時間を確保します。	部活動指導体制の見直しと地域移行等の推進 部活動顧問の「しごと」を見直し、時間外勤務を減らします。

ロードマップの5つの視点				
意識改革	職場環境の整備	部活動改革	業務改善の推進	外部人材の活用
○在校等時間の客観的な把握 出退勤管理システムによる在校等時間の集計結果を活用して、教員の負担軽減・多忙化解消を目指す。 ○教員の勤務実態把握・分析 公立学校における各教員の勤務実態の把握・分析等の業務を民間事業者に委託することで、全ての教員が在校等時間の上限を遵守できる労務体制を構築し、教員の働き方改革の推進を図る。	○メンタルヘルス対策の推進 県立学校教職員を対象に臨床心理士や保健師による心の健康相談を実施する。 ○ストレスチェックの実施 ストレスチェックを実施し、自身の心理的負担を把握させるとともに、職場環境改善を図る。 ○こころの人間ドックの実施 高ストレス者とされた県立学校教職員に医師等のカウンセリングを受診させ、精神的不調の未然防止を図る。	○部活動の地域移行・地域連携の推進 運営団体・実施主体等の体制整備など、中学校における休日の部活動の地域クラブ活動への移行に向けた実証事業を実施する。 ○部活動指導員の配置 単独で部活動の指導、大会への引率等を行う部活動指導員を配置する。	○デジタル採点システムの導入 全ての県立高校及び県立中学校に導入し、教員の採点業務の負担の軽減と学習評価の質の向上を図る。 ○校務支援システムの利用促進 成績処理機能の拡充など利便性が向上した校務支援システムの利用促進と安定運用を図る。 ○教員研修のICT化 動画管理機能などを有する教員サポートシステムにより、研修のオンライン化を推進する。	○学校マネジメントの強化支援 教頭の負担軽減のため、元校長等を配置し、教頭が学校経営に集中できる環境を整備する。 ○スクール・サポート・スタッフ等の配置 スクール・サポート・スタッフを配置する市町村へ補助を行うほか、公立学校へ校務補助員を配置する。 ○専門スタッフの配置 ・スクールカウンセラー ・スクールソーシャルワーカー ・語学相談員 ・外国人生徒等教育支援員 ・就労アドバイザー ・キャリア教育コーディネーター ・ICT支援員 ・スクールロイヤー

休み方改革プロジェクトの推進
「家族と子供と一緒に過ごせる仕組みづくり」としての「ラーケーションの日」が円滑に実施されるよう、教員負担軽減のためのモデル事業の実施や校務支援員を配置する。 【市町村立学校970校、県立学校183校】

県立学校の教育環境の整備を図ります

予算額 20,747,927千円
(外に債務負担行為 8,496,093千円)

教育委員会財務施設課
整備第一グループ
内線 3836・3838
(ダイヤル)052-954-6765

○ 県立学校施設長寿命化推進事業費 15,839,979千円 (外に債務負担行為 8,496,093千円)

2019年3月に策定した「県立学校施設長寿命化計画」に基づく老朽化対策等を実施します。

・長寿命化改修、大規模改造 工事 111棟 設計 67棟

・改築 【対象】 明和高等学校、春日井高等学校

【内容】 設計・施工一括発注（デザインビルド）方式による整備

明和高等学校は、中高一貫校（併設型）に必要な中学校用施設等（校舎、音楽棟等）をあわせて整備

○ 県立学校体育館等への空調設備の整備 4,882,108千円

幼児児童生徒の熱中症対策を図るため、県立学校の体育館・武道場へ空調設備を整備します。

・高等学校 4,778,952千円 【対象】 145校292棟 うち2025年度整備34校71棟（工事方式）

【期間】 2024年度から2027年度の4年間

・特別支援学校 103,156千円 【対象】 26校 27棟 うち2025年度整備 2校 2棟（リース方式）

1校 1棟（工事方式）

【期間】 2023年度から2025年度の3年間

○ 特別支援学校校舎へのエレベーターの整備 25,840千円

校舎のバリアフリー化を推進するため、県立特別支援学校へエレベーターを設置します。

【対象】 名古屋盲学校、岡崎盲学校

【内容】 実施設計

総合教育センターの移転整備を進めます

予算額 3, 244, 349千円

教育委員会総務課
企画・調査グループ
内線 3825・3813
(ダイヤル)052-954-6827

愛知県総合教育センターは、建築後50年が経過した建物の老朽化に対応するため、東郷町から岡崎市へ移転します。
2025年度は、2024年度に引き続き、移転に向けた改修・増築工事等を行います。

○移転先

岡崎市美合町地内（元愛知県青年の家敷地）

○移転時期

2026年4月

○移転スケジュール

年度	2021	2022	2023	2024	2025	2026
内容	整備調査	基本設計	実施設計 青年の家閉館 3/31	改修・増築工事 備品整備		開所 (4/1)

○施設概要

敷地面積 約 21,100 m²

延床面積 約 7,000 m²

機能・諸室

〔研修〕大ホール、講義室、実習実験室

〔研究〕教育史資料室、図書資料室

〔ICT支援〕オンライン研修・教材開発室

〔相談〕相談室、観察室、不登校支援諸室

<外観イメージ図（鳥瞰図）>



「愛知・つながりプラン2028」に基づき、 特別支援教育を充実します

予算額 7,333,132千円
(外に債務負担行為 9,490,707千円)

と り ま と め
教育委員会特別支援教育課
指導グループ 内線 3932・3933
(ダイヤルイン)052-954-6798

2024年2月に策定した「第3期愛知県特別支援教育推進計画（愛知・つながりプラン2028）」に基づき、特別支援学校の整備を進めるとともに、児童生徒に対する支援体制を強化します。

- 1 いなざわ特別支援学校整備費 1,745,753千円
教室不足を解消するため、いなざわ特別支援学校敷地内への校舎増築に向けた建設工事を行います。
○ 供用開始予定：2026年4月
- 2 小牧特別支援学校整備費 3,292,315千円
(外に債務負担行為 215,583千円)
一宮東特別支援学校の教室不足を解消するため、小牧特別支援学校敷地内への校舎増築に向けた建設工事等を行います。
○ 供用開始予定：2026年4月
- 3 名古屋東部地区新設特別支援学校建設費 800,791千円
(外に債務負担行為 4,286,653千円)
港特別支援学校の長時間通学を解消するため、名古屋東部地区への肢体不自由特別支援学校新設に向けた建設工事等を行います。
○ 場 所：天白区菅田地内(天白学校体育センター敷地内)
○ 開校予定：2027年4月
- 4 西三河北部地区新設特別支援学校建設費 713,461千円
(外に債務負担行為 4,988,471千円)
三好特別支援学校の教室不足を解消するため、西三河北部地区への知的障害特別支援学校新設に向けた建設工事を行います。
○ 場 所：豊田市亀首町地内
○ 開校予定：2027年4月
- 5 スクールバスの増車 127,736千円
バスを利用する幼児児童生徒の長時間通学の緩和と乗車待機者解消のため、特別支援学校のバスを8台増車します。
- 6 就労支援推進事業費 15,008千円
○ 就労アドバイザーの配置 5人
- 7 心豊かな児童生徒育成推進事業費 14,530千円
○ スクールカウンセラーの配置 5人
○ スクールソーシャルワーカーの配置 2人
- 8 医療的ケア実施体制の充実 623,538千円
○ 看護師の配置
医療的ケアが必要となる児童生徒に適切なケアを行うため、県立学校の看護師を増員します。
・ 常勤看護師の配置 17人
・ 非常勤看護師の配置 118人 → 120人
○ 通学支援等の実施
保護者負担軽減のため、全ての肢体不自由特別支援学校で、通学や校外学習の際に看護師が付添い、医療的ケアを実施する取組を進めます。

外国人児童生徒等への学習・就労支援を充実します

予算額 4,528,704千円

と り ま と め
教育委員会義務教育課
教科指導・人権教育グループ
内線 3915・3939
(ダイヤル)052-954-6799

本県は、日本語指導が必要な外国人児童生徒数が全国で最も多く、かつ今後も増加することが予想されることから、日本語指導が必要な外国人児童生徒等への学習・就労支援を充実します。

- | | |
|---|--|
| <p>1 語学相談員の派遣 47,087千円
外国人生徒等の在籍する小中学校へ語学相談員を派遣し、語学指導の補助や母語による生活適応相談などの支援を行います。
配置人数 ポルトガル語 4人 スペイン語 3人
フィリピン語 4人</p> <p>2 日本語教育活動に対する支援 140,092千円
市町村による「日本語初期指導教室」や「プレスクール」の運営、多言語翻訳機等のICT機器を活用した教育に対して補助を行います。
対 象 19市</p> <p>3 外国人生徒等教育支援員の配置 66,069千円
日本語によるコミュニケーション能力が十分に身に付いていない外国人生徒等の学校生活をサポートする教育支援員を県立学校へ配置します。</p> <p>4 小型通訳機の配備 1,812千円
外国人生徒等が多く在籍する県立学校に対する多言語対応の小型通訳機を配備します。
高等学校 28校 特別支援学校 15校</p> | <p>5 就労アドバイザーの配置 9,440千円
定時制高校の外国人生徒等の正規雇用の就労先を開拓（企業訪問等）する「就労アドバイザー」を配置します。
配置人数 3人</p> <p>6 若者・外国人未来塾の実施 17,134千円
高校中退者や日本語に不慣れな者等、社会的困難を抱えた若者や外国人を対象に、国設置の「地域若者サポートステーション」を始めとする関係機関等と連携し、就学や就労に向けた自立支援を行います。
学習支援 9地域 日本語学習支援 6地域</p> <p>7 日本語教育適応学級担当教員の配置拡大 4,247,070千円
小中学校に在籍する日本語指導が必要な外国人生徒等の学習支援を行うため、在籍人数に応じて日本語教育適応学級担当教員を27人増員します。
配置人数 606人（拡大）</p> |
|---|--|